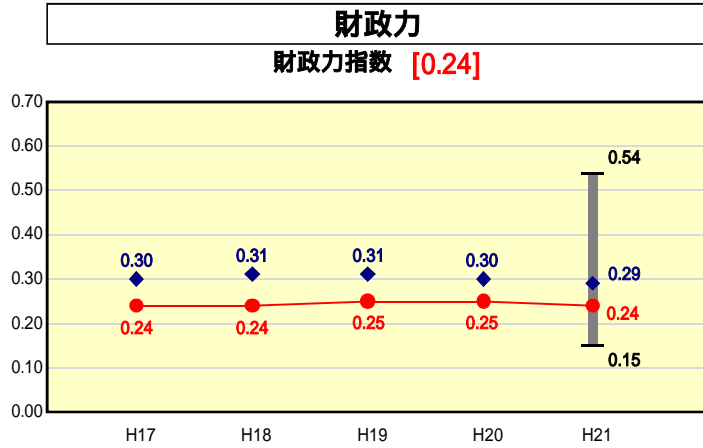
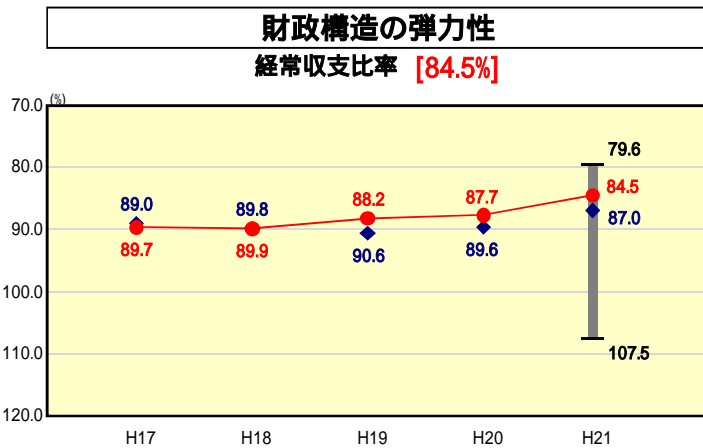


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

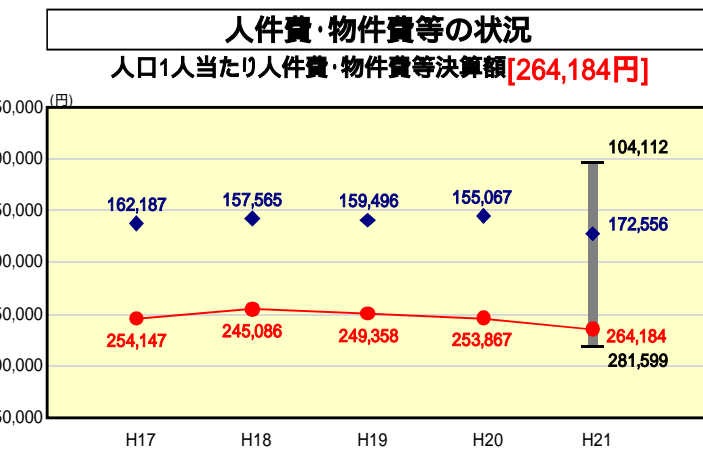


● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
— 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 32/51  
全国市町村平均 0.55  
北海道市町村平均 0.27



類似団体内順位 14/51  
全国市町村平均 91.8  
北海道市町村平均 91.2



類似団体内順位 49/51  
全国市町村平均 115,856  
北海道市町村平均 135,392

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

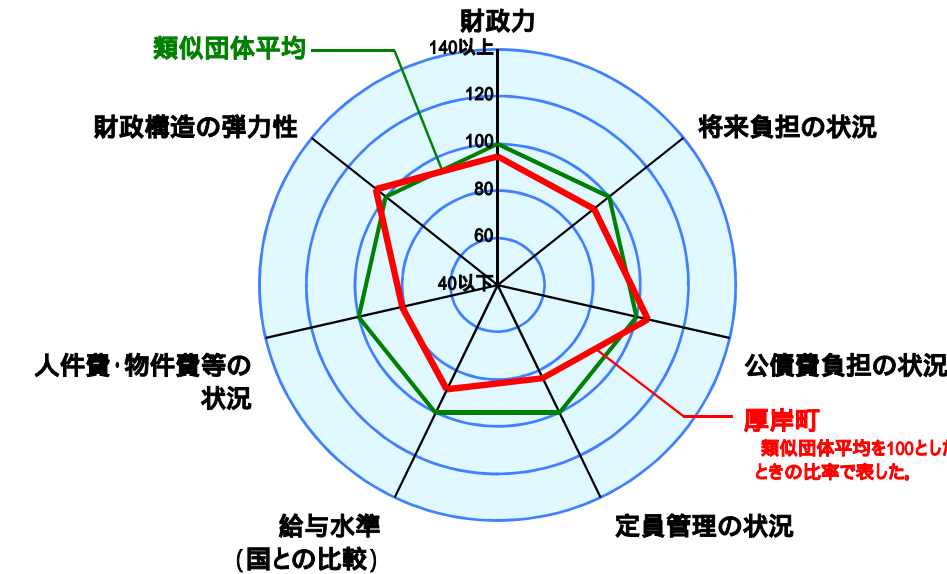
### 【財政力指数】

個人町民税及び法人町民税の納税義務者数は年々減少してきており、固定資産税の総価額についても地価下落による時点修正により年々減少してきているため、基準財政収入額は前年度比5%の減となったことから、0.24ポイントと前年度比で0.01ポイントの減となり、類似団体平均を下回っている。

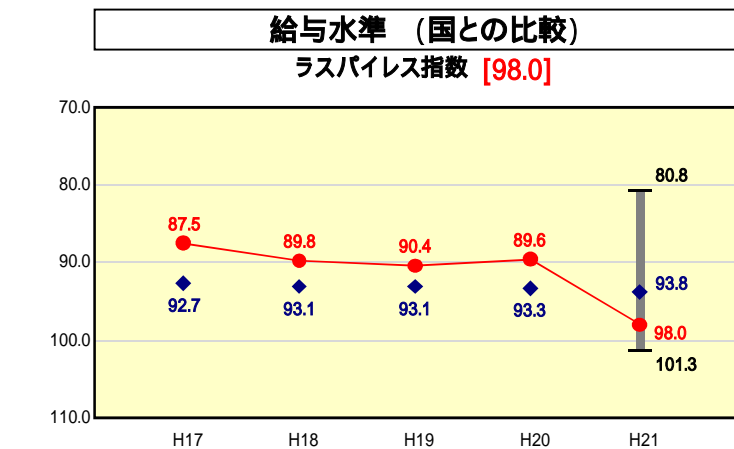
### 【経常収支比率】

退職者不補充による人件費の削減、その他経常経費の徹底的な点検から経常経費削減を図ったことに加え普通交付税が前年度比で3.5%の増となったことから、84.5%と類似団体平均を下回っている。今後は、税及び税外収入の徴収率向上対策を中心とする一般財源確保に努めるほか、平成22年度から実施する地方債の借換による補償金免除繰上償還によって利子償還金の抑制・縮減にも積極的に努めるなど、経常経費の削減を図る抜本的な改革を行い、財政の弾力性に富んだ財政運営を行う。

人口	10,894	人(H22.3.31現在)
面積	739.07	km <sup>2</sup>
標準財政規模	5,071,874	千円
歳入総額	9,429,842	千円
歳出総額	8,954,578	千円
実質収支	459,101	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



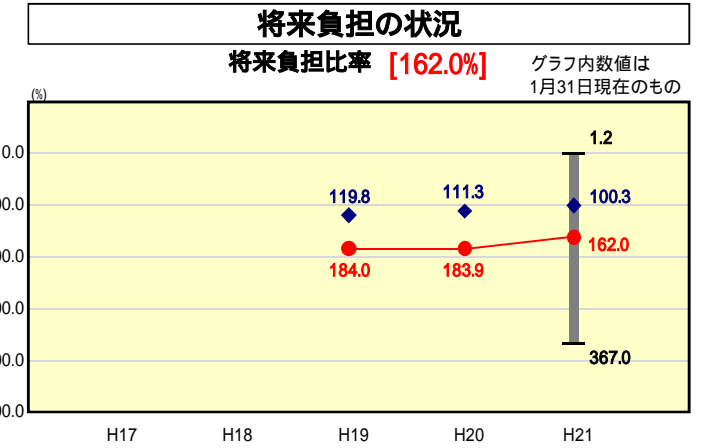
類似団体内順位 45/51  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1

### 【人口1人当たり人件費・物件費等の決算額】

人件費、物件費及び維持補修費の合計額が類似団体平均を大きく上回っている。これは人件費が類似団体平均と比較し49.6%高い水準の決算額となっていることが主な要因である。今後は、人口減に対応した定員管理計画を策定し、退職者不補充による人件費の抑制につながる施策を行うなど、従来の給与独自削減の方法によらない更なる削減を進める。

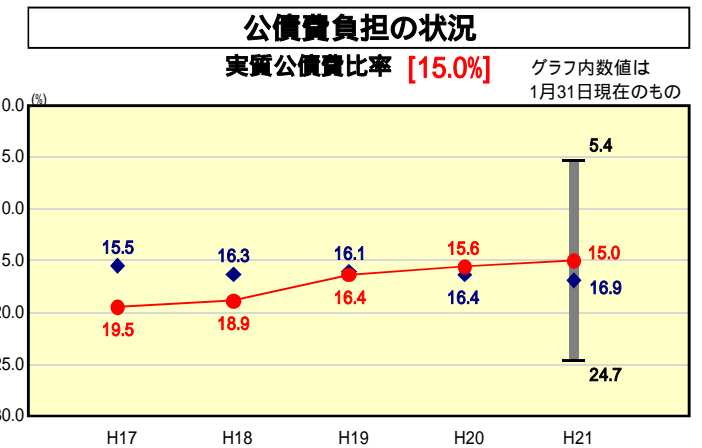
### 【ラスパイレズ指数】

平成17年度から職員の給与削減の実施により類似団体平均を下回っていたが、今年度の数値は前年度89.6ポイントから8.4ポイント増の98.0ポイントとなり類似団体平均を上回る結果となった。増要因は平成22年4月1日から給与削減措置が終了したことによる増(7.0ポイント)、経験年数における職員構成の変動による増(1.2ポイント)、平成21年度に給料表改訂を実施しなかったことによる増(0.2ポイント)の3点であるが、類似団体平均を上回る数値となる背景としては、類似団体と比較し歳出全体における人件費の割合が高い水準にあることが挙げられる。

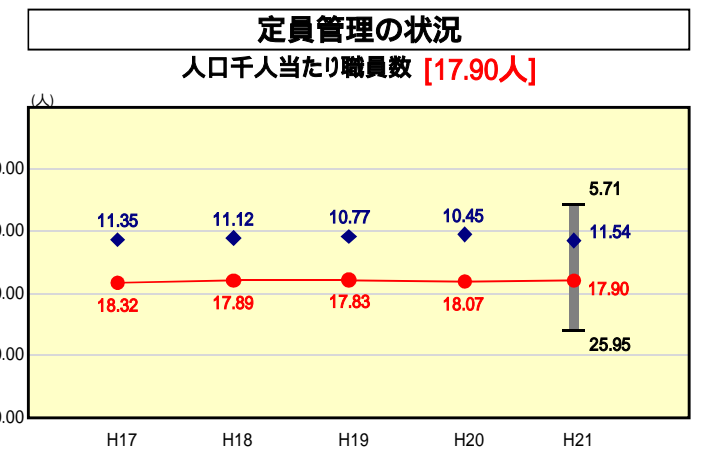


グラフ内数値は1月31日現在のもの

類似団体内順位 45/51  
全国市町村平均 92.8  
北海道市町村平均 116.4



類似団体内順位 15/51  
全国市町村平均 11.2  
北海道市町村平均 13.7



類似団体内順位 48/51  
全国市町村平均 7.33  
北海道市町村平均 8.22

### 【将来負担比率】

類似団体の平均をはるかに上回る数値となっているが、平成19年度の184.0%から平成21年度は162.0%と22ポイントの減となり確実に改善は図られている。次世代の償還負担が多くならないよう、交付税算入率の低い起債の発行抑制をはじめ、新規発行額を元金償還額以下とすることを原則とし、縁故債や既発行債の高金利債の繰上償還を行い、引き続き地方債残高の減額に努める。

### 【実質公債比率】

平成14年度から実施している厚岸町財政運営基本方針により、投資事業を抑制してきたことから、元利償還金の増加は抑えられ、平成16年度をピークに減少し類似団体平均をやや下回っている。しかし近年の真龍小学校改築事業(H18)や特別養護老人ホーム心と園整備事業(H21)、更には学校給食センター建設事業(H22.23)などの大型公共施設の整備事業により、今後は元利償還金が下げ止まりとなり横ばいに推移することが推測される。今後は大型公共事業の抑制に努め、新規発行を抑制し適正な数値に抑える。

### 【人口1,000人当たり職員数】

平成16年4月1日から平成21年4月1日までの定員について、第3次定員適正化計画に基づき1割以上の削減(44名)という目標を設定し推進した結果、計画を上回る52名の削減を達成したところである。類似団体平均を上回っている要因には、多くの外部施設の運営を直営で行っていることが挙げられる。